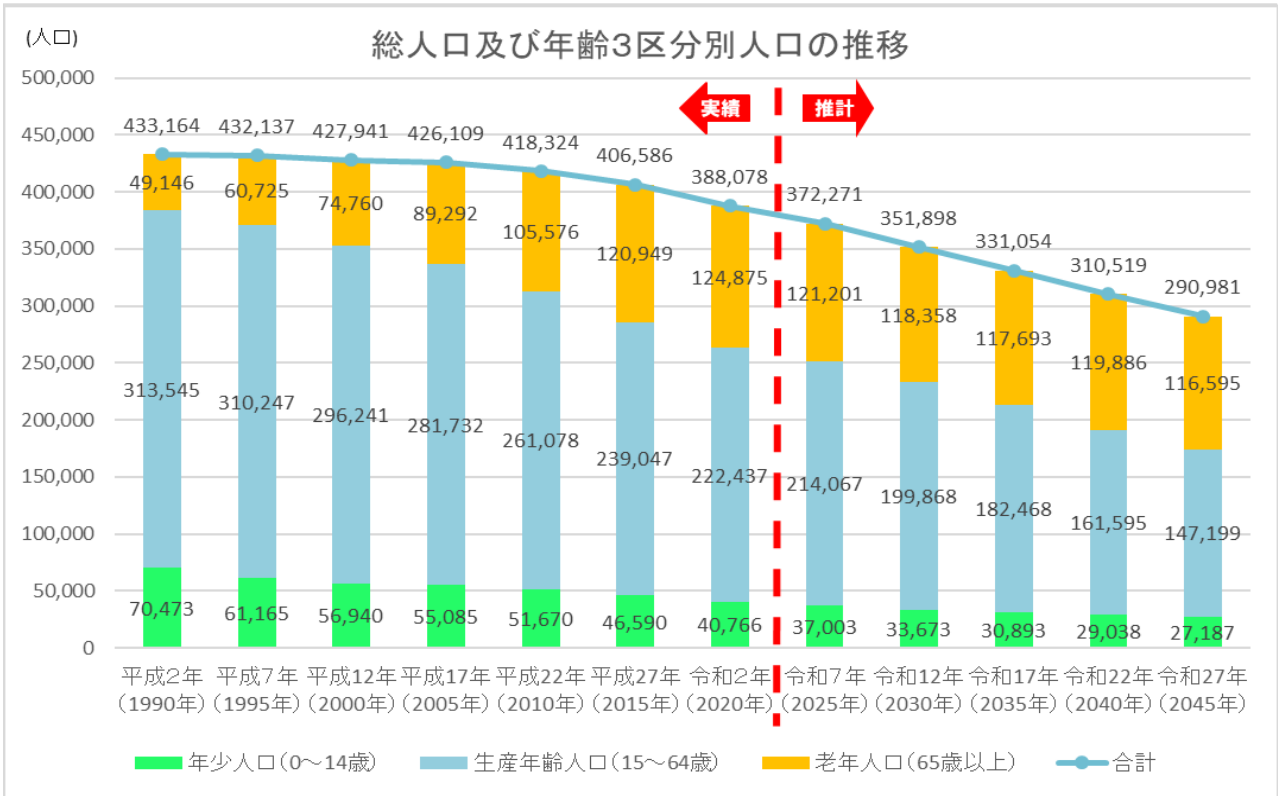


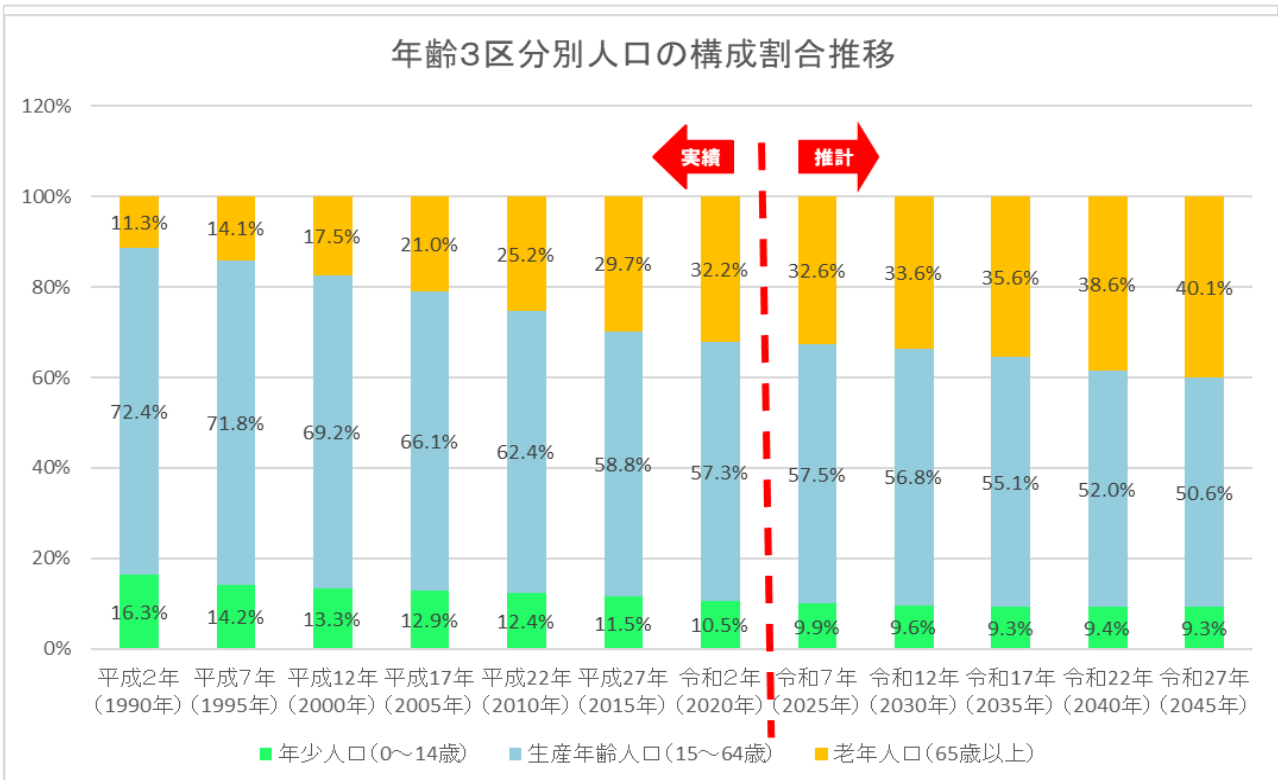
資料 3  
第37回子ども・子育て分科会  
令和6年1月16日(火)

## 横須賀市の子育てを取り巻く状況について

# 1 人口減少及び少子化の状況、今後の推計



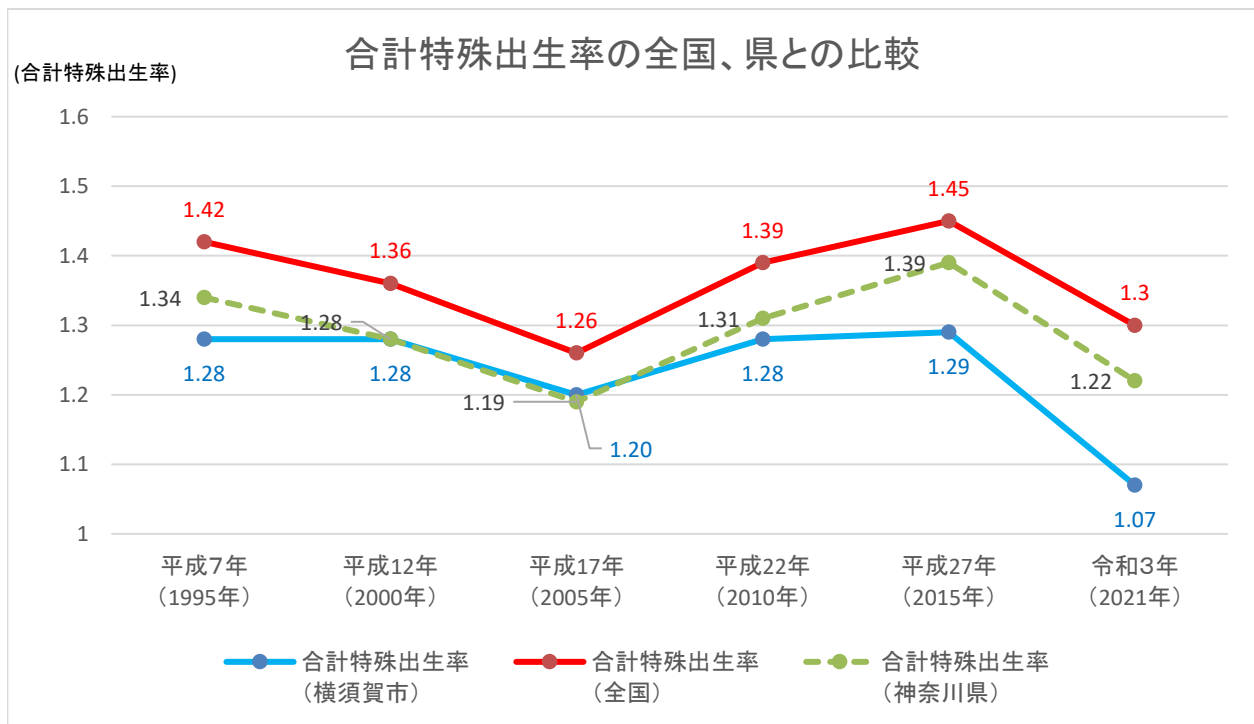
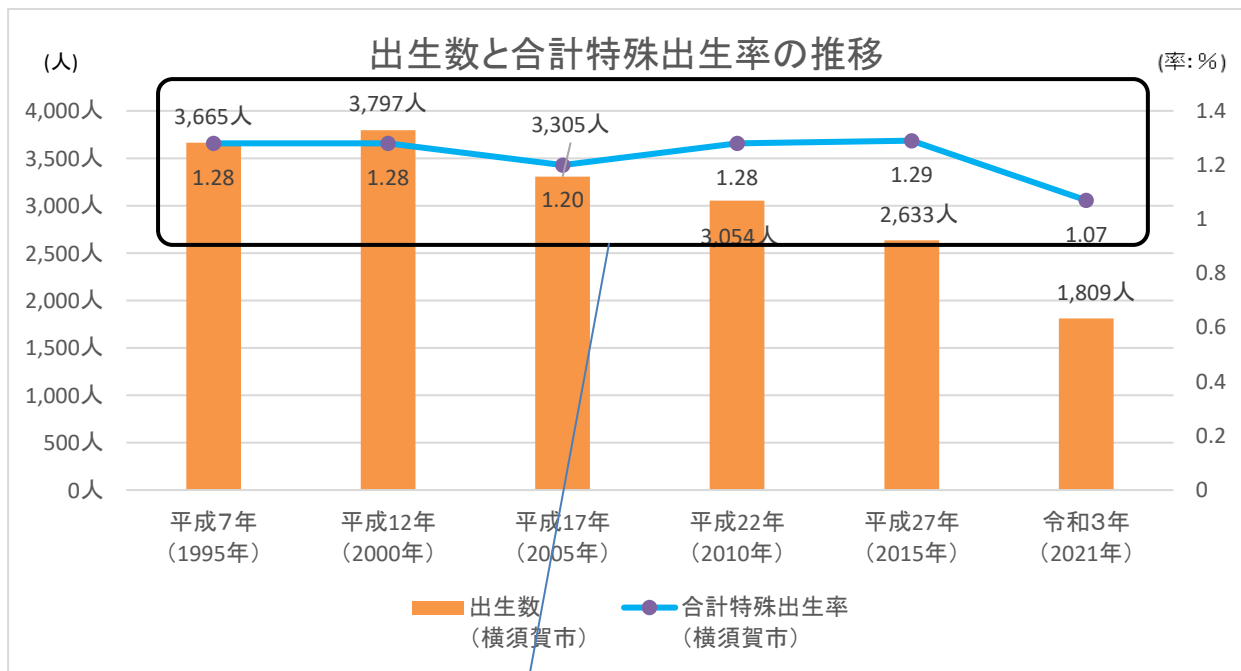
※資料：国勢調査及びYOKOSUKAビジョン2030



- 本市の人口は、平成2年頃の約43万人をピークに減少傾向にあり平成2年から令和2年の30年間で約45,000人減少しました。  
(平成2年→令和2年で▲10.4%)
- また、今後25年間でさらに約97,000人の減少が予測されます。  
(令和2年→令和27年で▲25.0%)
- 人口の推移を年齢別(年齢3区分別)で見ると、平成2年から令和2年までの30年間で、年少人口と生産年齢人口が大幅に減少(年少人口は▲42.3%、生産年齢人口は▲29.1%)している反面、老年人口が大幅に増加(+154.1%)しました。

- 年齢が0歳から14歳の年少人口の割合は、平成2年には16.3%でしたが、令和2年には10.5%まで減少。また、生産年齢人口の割合も72.4%から57.3%に減少しています。
- さらに、将来推計による年少人口の割合は、令和2年の10.5%から令和27年には9.3%に低下すると予測されます。

## 2 出生の現状



※横須賀市は衛生年報、神奈川県は衛生統計年報、国は人口動態統計により作成

- 本市の出生数は、平成12年以降減少傾向にあり、平成7年から令和3年までの約25年間で半分程度まで低下しています。  
平成7年3,665人→令和3年1,809人（▲1,856人、▲50.6%）
- 1人の女性が一生の間に産む子どもの数を示す合計特殊出生率は平成7年以降1.2%台を推移し、平成17年の1.20を底に若干回復しましたが、いわゆるコロナ禍の令和3年では1.07と最も低くなっています。
- この要因は、未婚化・晩婚化のほか、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響も考えられます。

- 本市の合計特殊出生率を全国の数値と比較すると、どの年においても0.1ポイント程度下回っています。
- 神奈川県との比較では、本市が上回る年もありますが、近年においては、本市の数値が下回っています。
- 都道府県別の合計特殊出生率をみると、比較的大都市圏が低くなっている傾向があります。

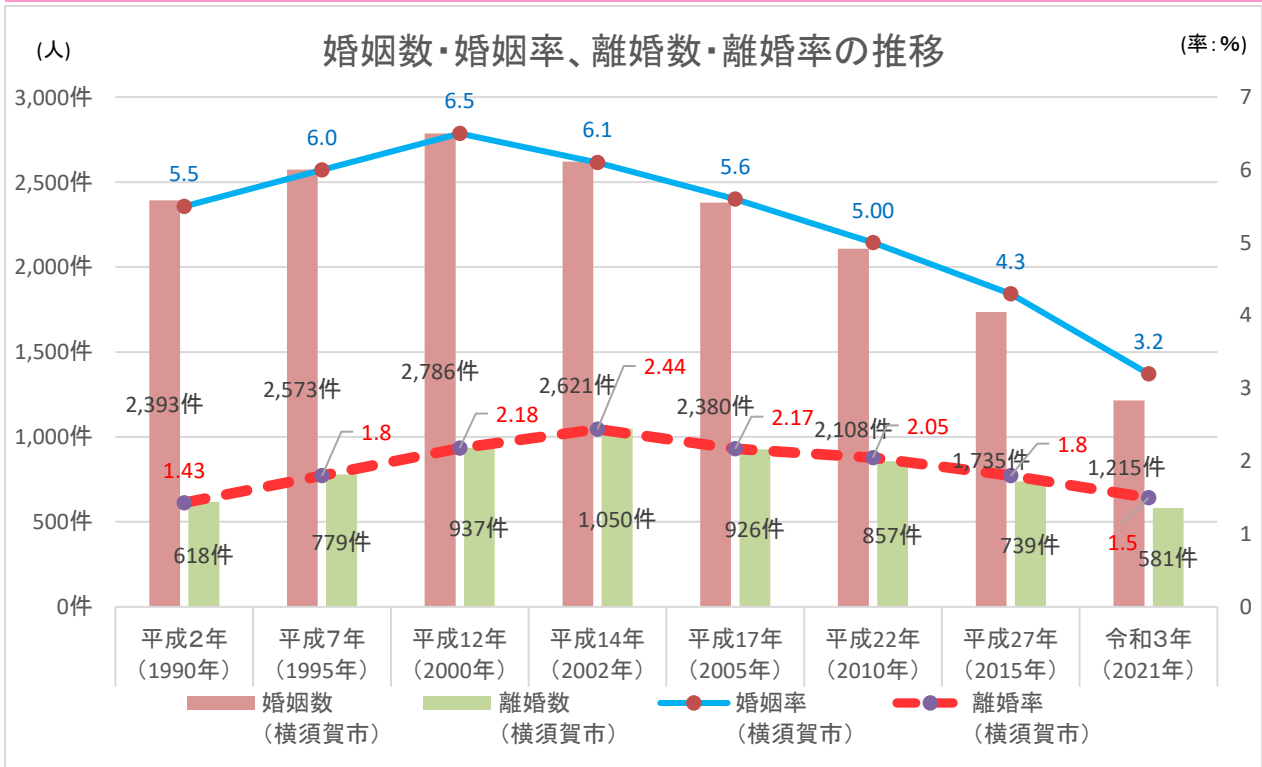
【令和3年合計特殊出生率(都道府県別)】

全国:1.30

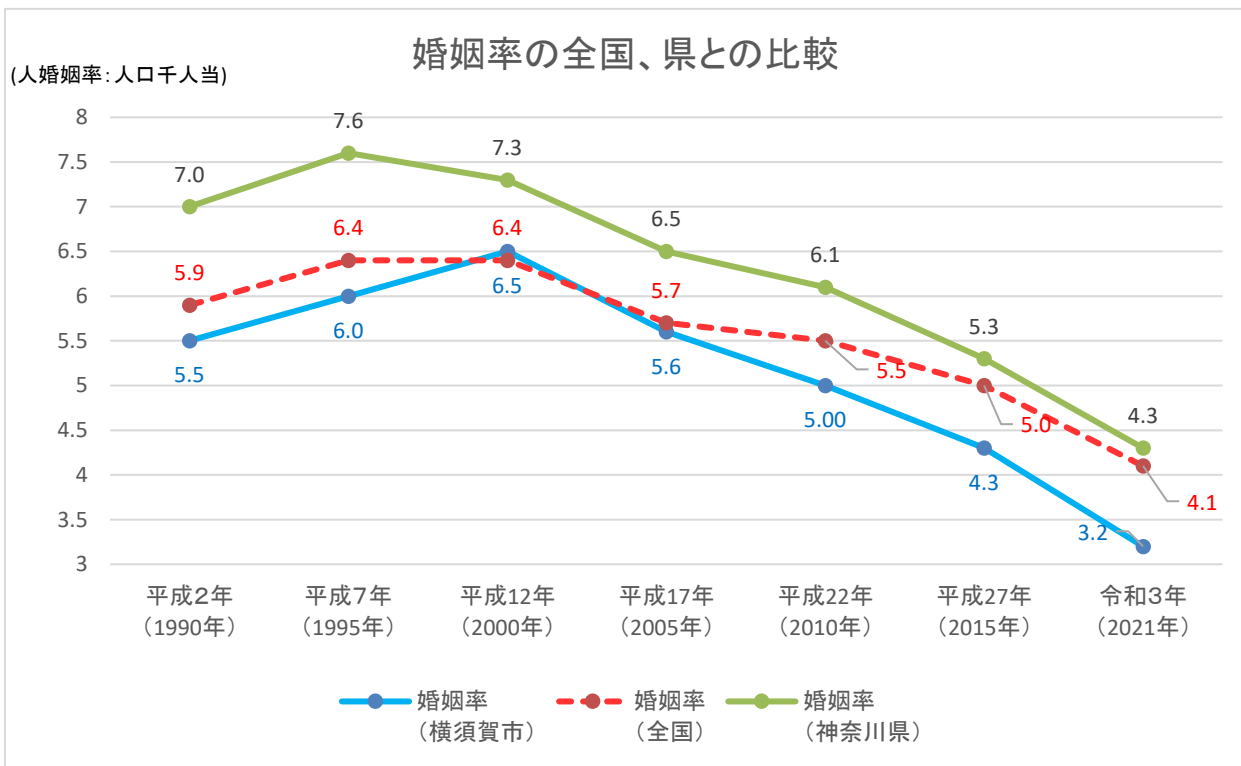
高い都道府県		合計特殊出生率
1	沖縄県	1.8
2	鹿児島県	1.65
3	宮崎県	1.64
4	島根県	1.62
5	長崎県	1.6

低い都道府県		合計特殊出生率
40	神奈川県 埼玉県 京都府 秋田県	1.22
	44 千葉県	1.21
	45 北海道	1.2
	46 宮城県	1.15
47	東京都	1.08

### 3 婚姻の状況



※衛生年報により作成



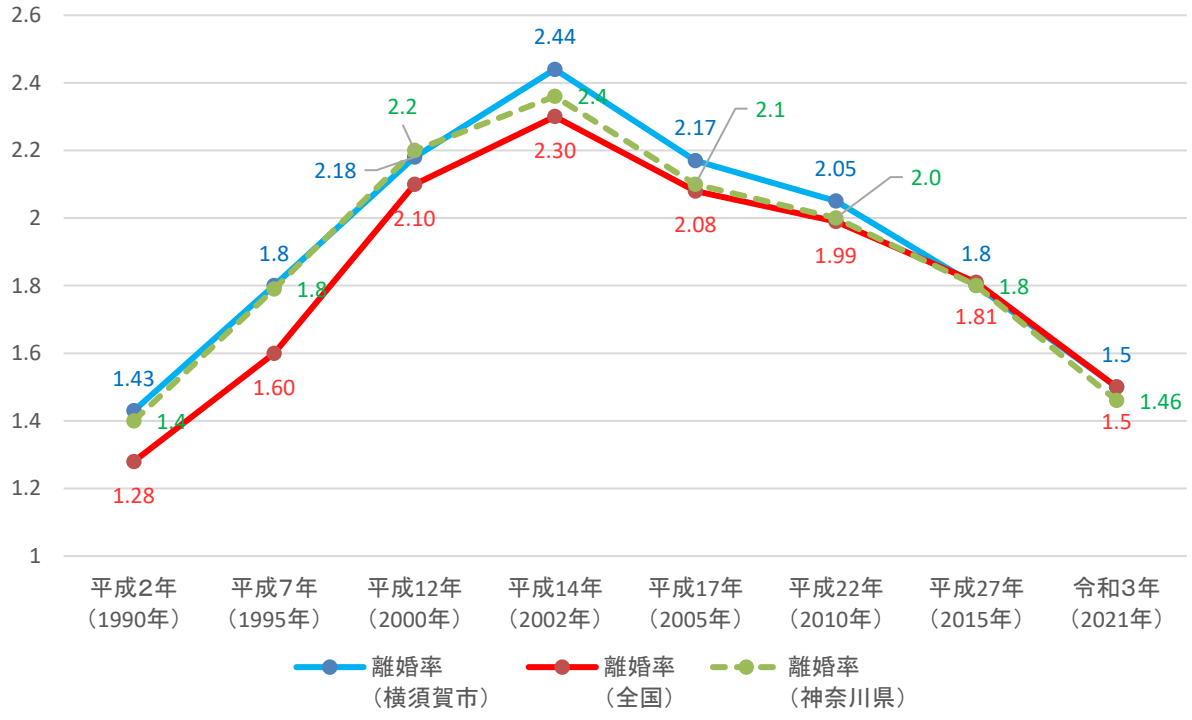
※横須賀市は衛生年報、神奈川県は衛生統計年報、国は人口動態統計により作成

- 出生数が低下し、少子化が進行している要因の一つとして婚姻件数の減少があげられ、平成2年から令和3年の約30年間の婚姻件数を見ると、平成12年の2,786件をピークに減少傾向にあり、令和3年には1,215件と、ピーク時の半分以下となっています。
- また、平成2年から令和3年の約30年間の離婚件数は、平成14年の1,050件をピークに減少し、令和3年には581件となっています。

- 婚姻率（人口千人当たりの婚姻件数）の推移を全国の数値と比較すると、平成12年から平成17年の間では同程度で推移していましたが、その他の年では0.5程度下回っています。
- なお、神奈川県との比較では、どの年においても1.0程度下回っています。

(離婚率:人口千人当)

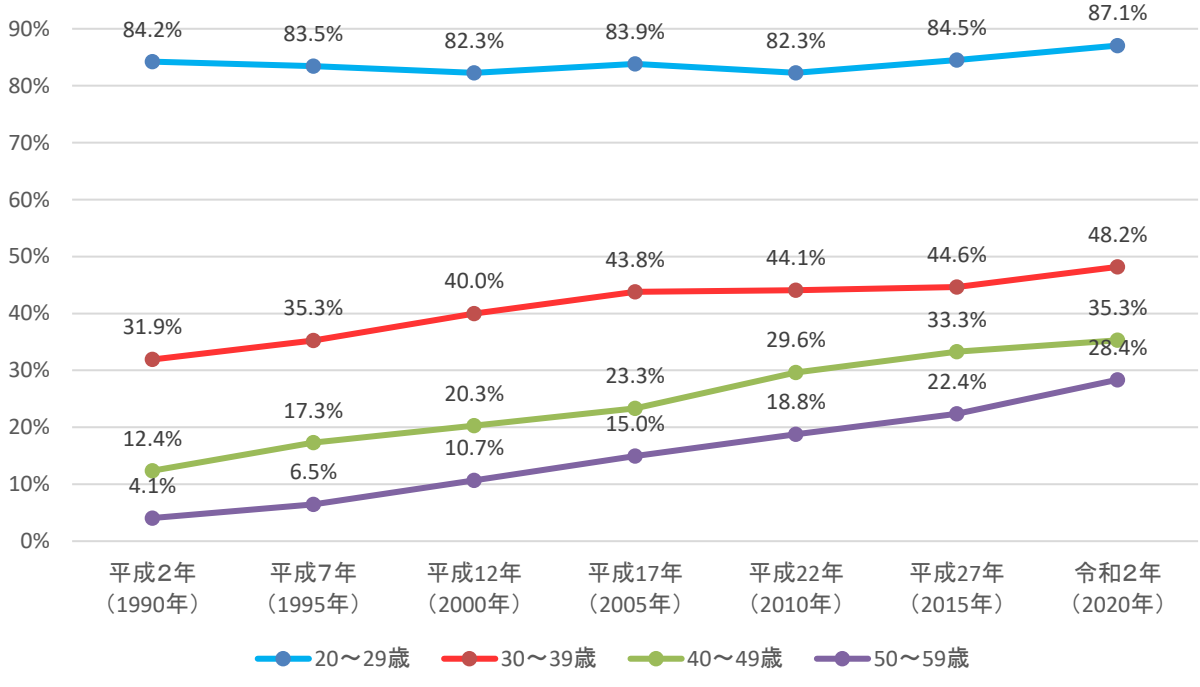
### 離婚率の全国、県との比較



※横須賀市は衛生年報、神奈川県は衛生統計年報、国は人口動態統計により作成

(未婚率)

### 男性の未婚率



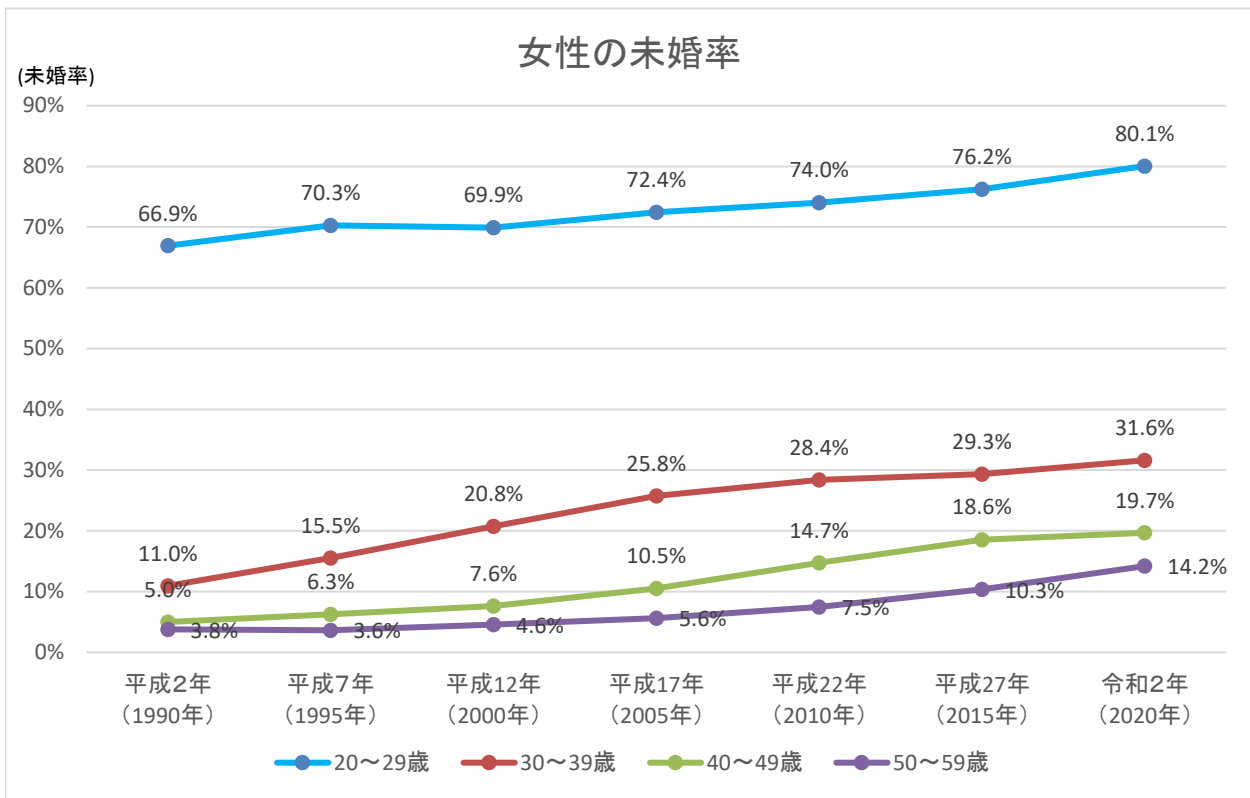
※国勢調査により作成



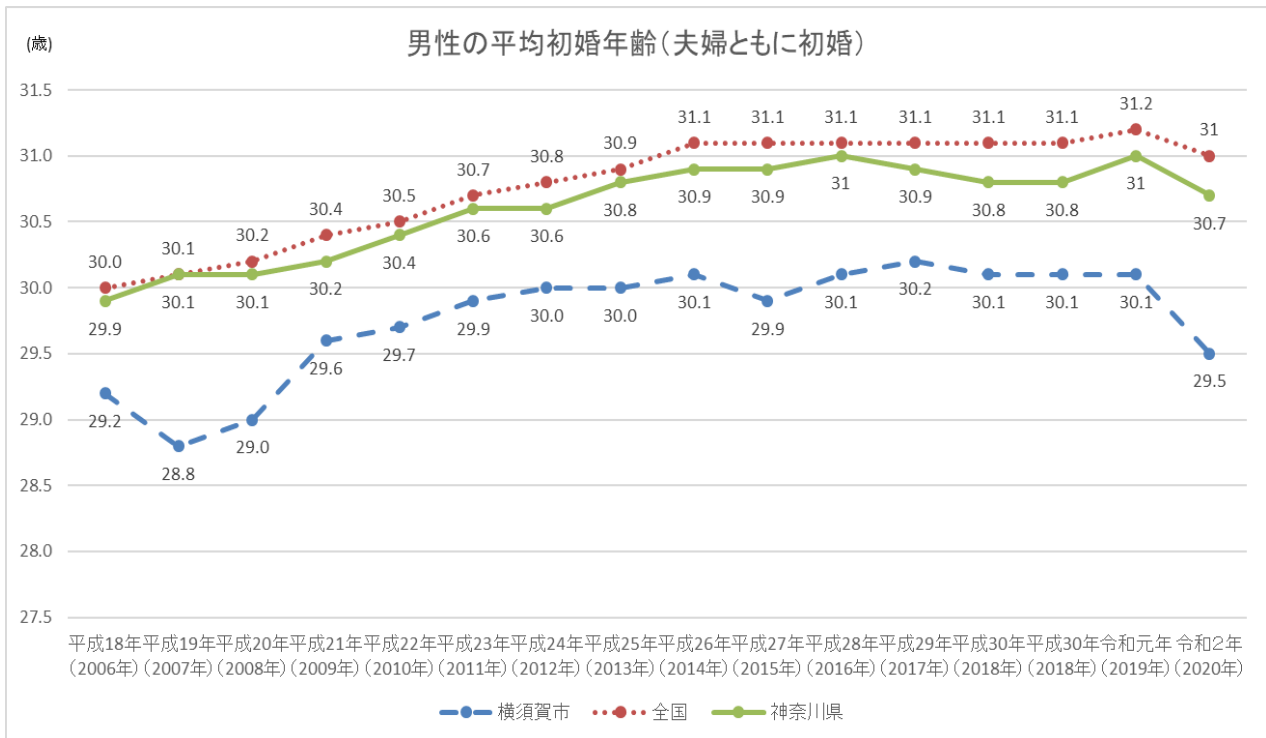
- 離婚率（人口千人当たりの離婚件数）の推移を全国の数値と比較すると、平成2年以降増加し、国、県、本市ともに平成14年頃がピークとなり、その後減少傾向にあります。
- 本市の数値は全国や神奈川県に比べ、これまで概ね上回っていましたが、近年はほぼ全国や神奈川県と同率になってきています。

- 20歳代から50歳代の男性の未婚率について、平成2年から令和2年までの30年間の推移をみると、20歳代はほぼ横ばいですが、30歳代、40歳代、50歳代では大きく増加しています。

平成2年	→	令和2年	
20歳代	+	2.9%	(84.2% → 87.1%)
30歳代	+	16.3%	(31.9% → 48.2%)
40歳代	+	22.9%	(12.4% → 35.3%)
50歳代	+	24.3%	( 4.1% → 28.4%)



※国勢調査により作成



※横須賀市は衛生年報、神奈川県は衛生統計年報、国は人口動態統計により作成

- 20歳代から50歳代の女性の未婚率について、平成2年から令和2年までの30年間の推移を見ると、全ての年代で大きく増加しています。

平成2年 → 令和2年

20歳代 + 13.2% (66.9% → 80.1%)

30歳代 + 20.6% (11.0% → 31.6%)

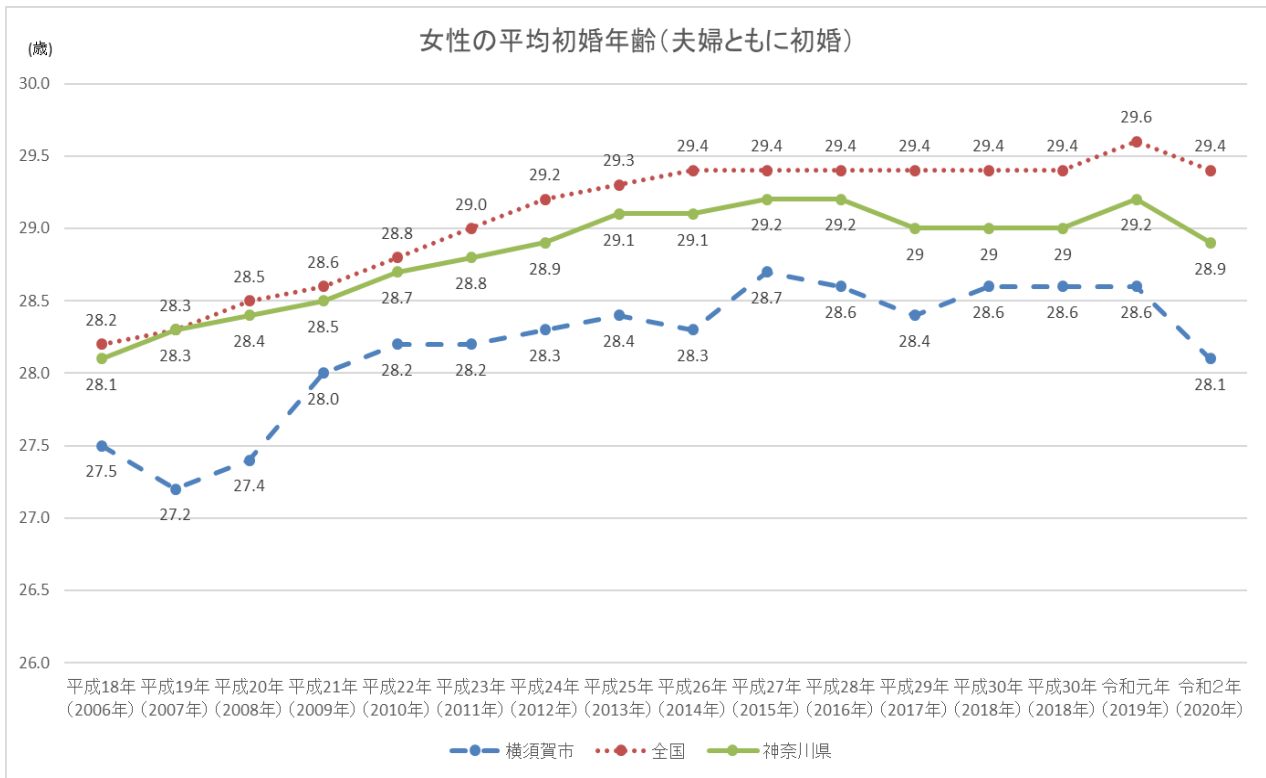
40歳代 + 14.7% ( 5.0% → 19.7%)

50歳代 + 10.4% ( 3.8% → 14.2%)

- 20歳代と30歳代で男性よりも未婚率の増加が大きいのは、女性の社会進出の増加による影響も要因と考えられます。

- 平成18年から令和元年まで男性の平均初婚年齢は増加傾向にあり、30歳前後で推移していましたが、令和2年には29.5歳となりました。

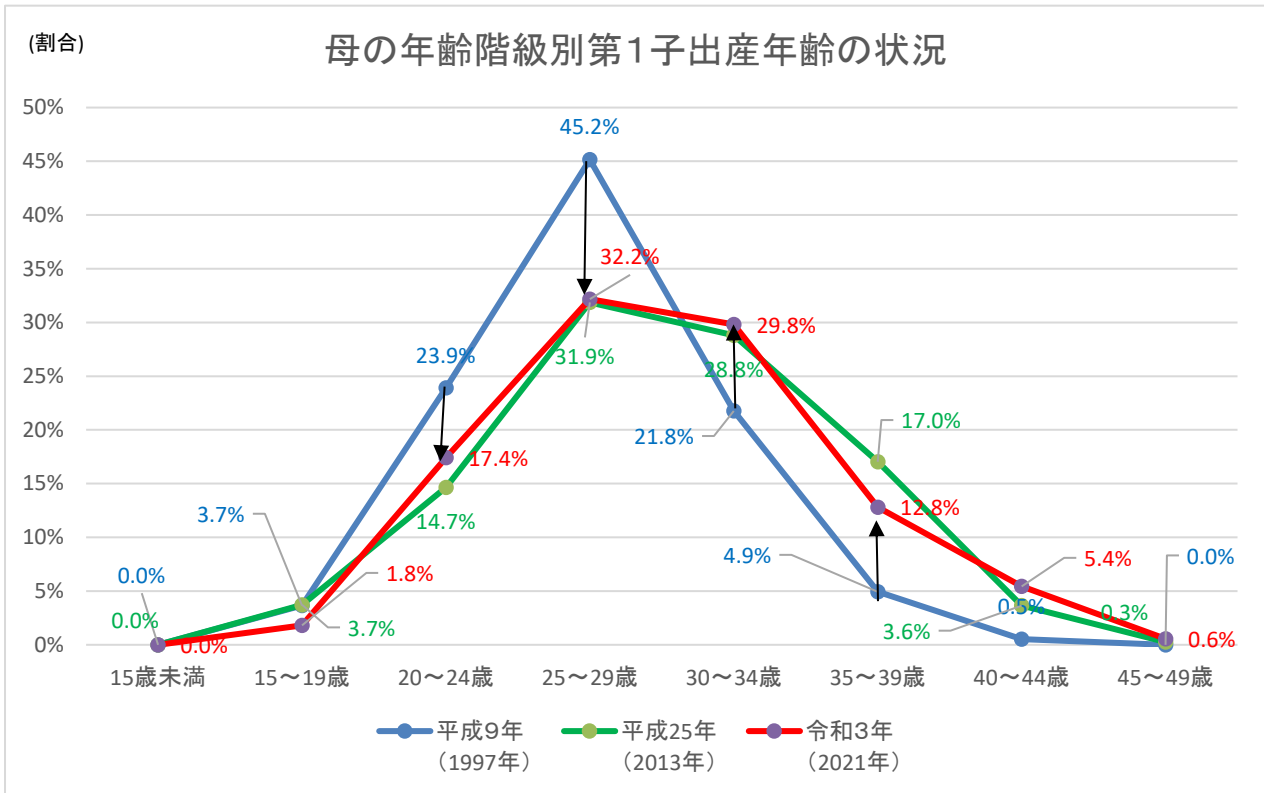
- 本市の数値は全国や県に比較し、概ね1歳程度低い傾向にあります。



※横須賀市は衛生年報、神奈川県は衛生統計年報、国は人口動態統計により作成

- 平成18年から令和元年まで女性の平均初婚年齢は、男性同様増加傾向にありましたが、令和2年度には28.1歳となりました。
- 本市の数値は全国や県に比較し、概ね1歳程度低い傾向にあります。

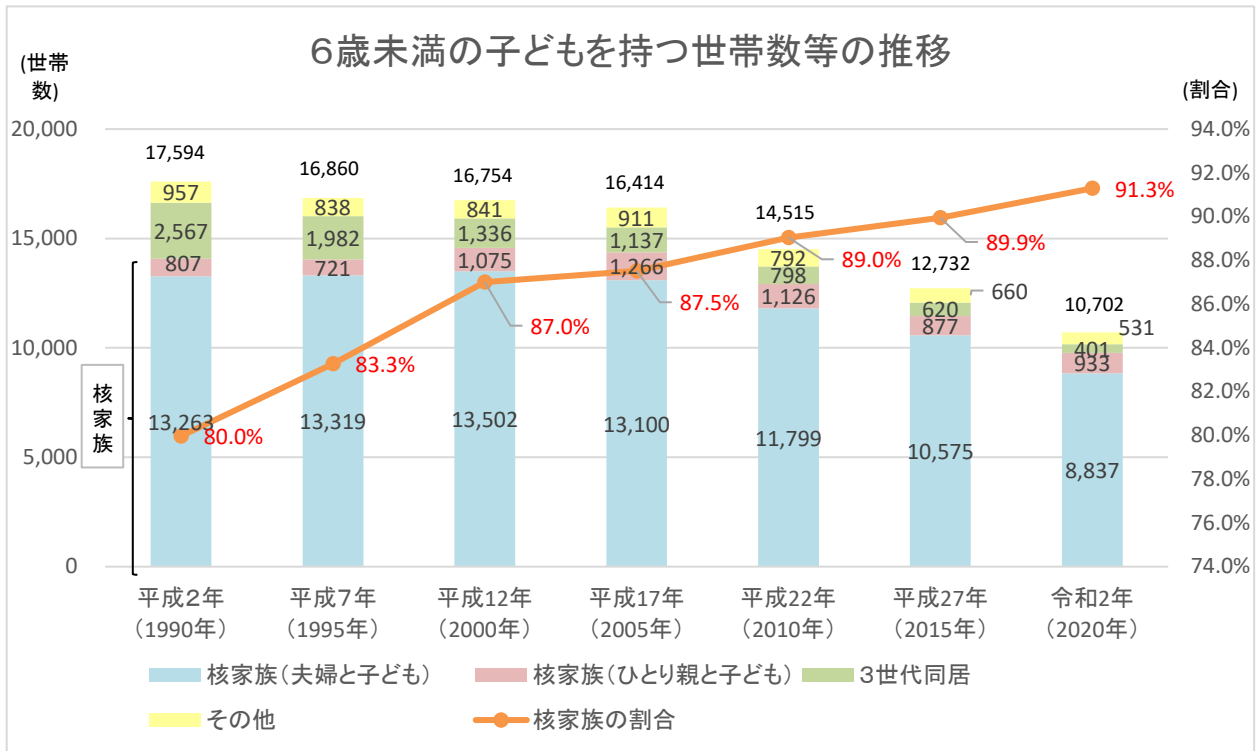
## 4 出産の状況



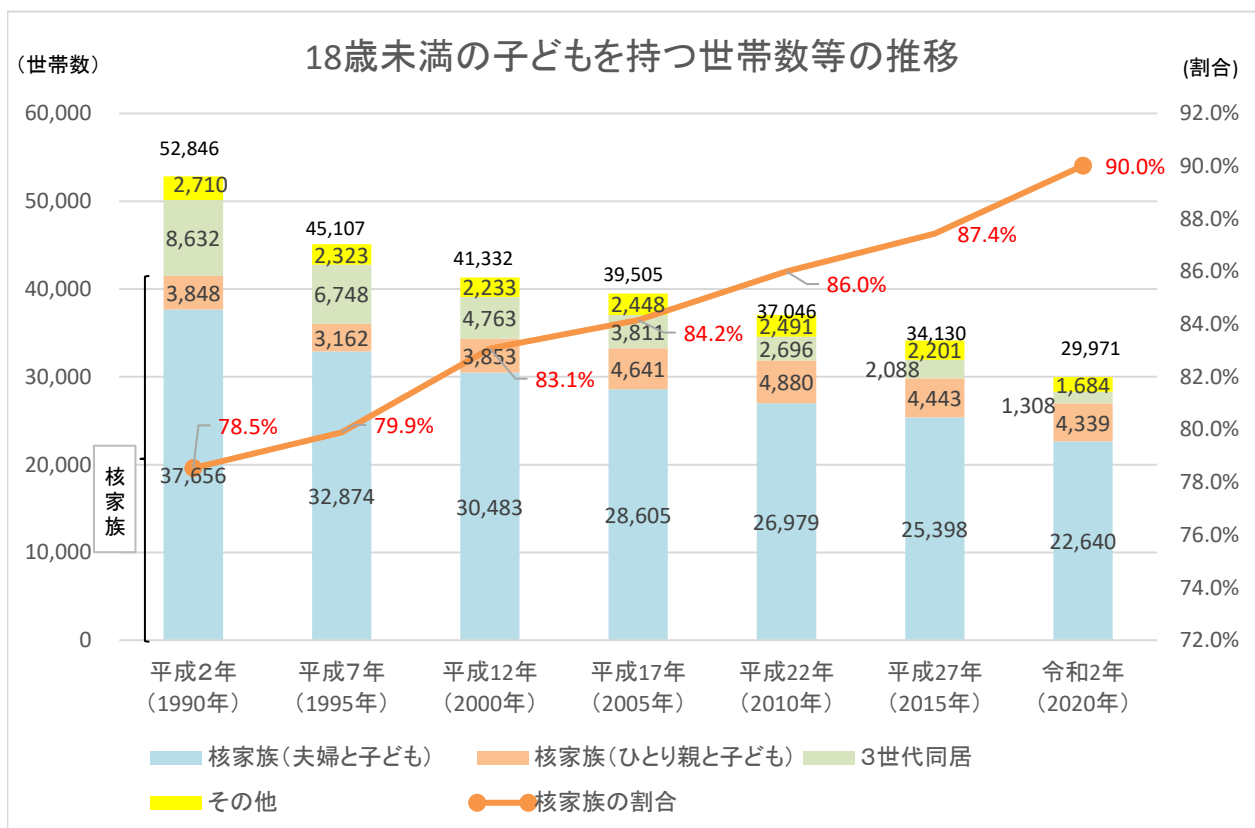
※衛生年報により作成

- 年齢階級別の第1子出産年齢の状況（割合）を見ると、以前は、第1子のお産は25歳～29歳が中心でしたが、平成25年以降は、30歳代での出産の割合が高くなっています。

## 5 子育て世帯の状況



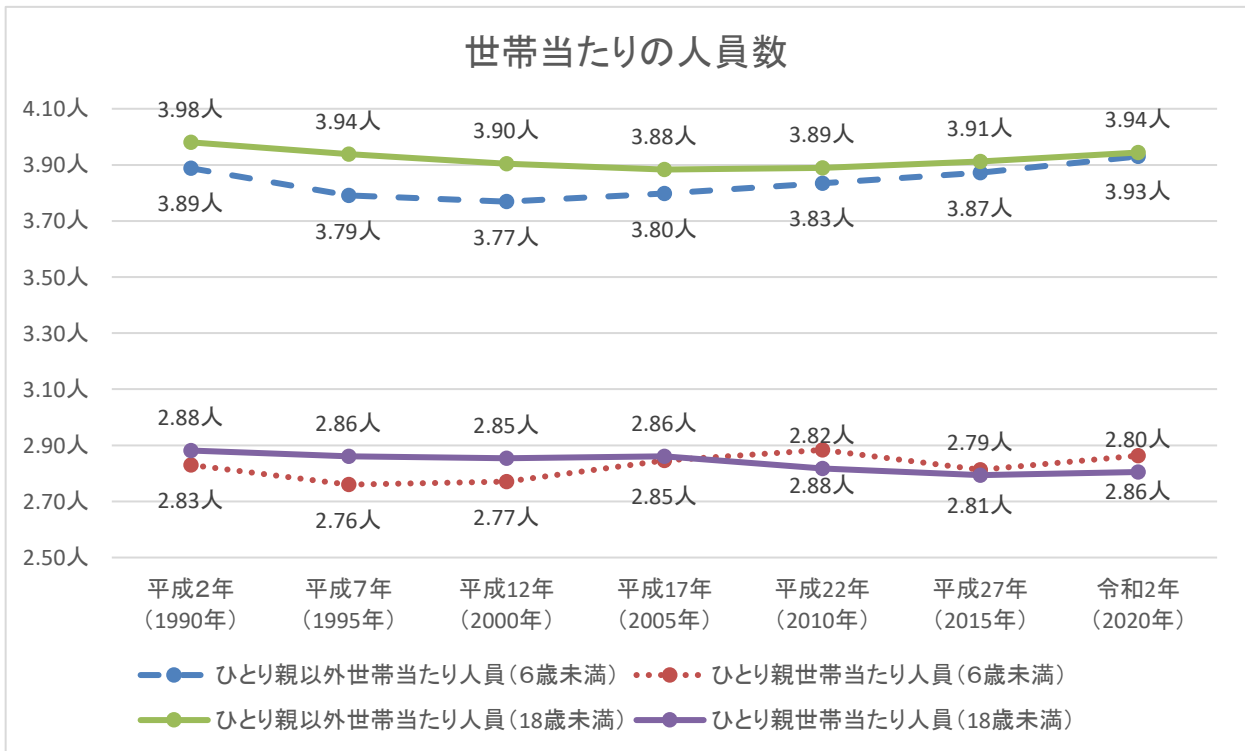
※国勢調査により作成





- 6歳未満の子どもを持つ世帯数の平成2年から令和2年までの推移を見ると、17,594世帯から10,702世帯と約39%減少しました。
- 世帯数全体に占める核家族の割合は、80%から91.3%と約14%増加し、約9割が核家族世帯となっています。

- 18歳未満の子どもを持つ世帯数の平成2年から令和2年までの推移を見ると、52,846世帯から29,971世帯と約43%減少しました。
- 世帯数全体に占める核家族の割合は、78.5%から90.0%と約15%増加し、6歳未満の子どもを持つ世帯同様、約9割が核家族世帯となっています。



※国勢調査により作成

### 令和2年の総人口に占める25～39歳人口の割合と人口

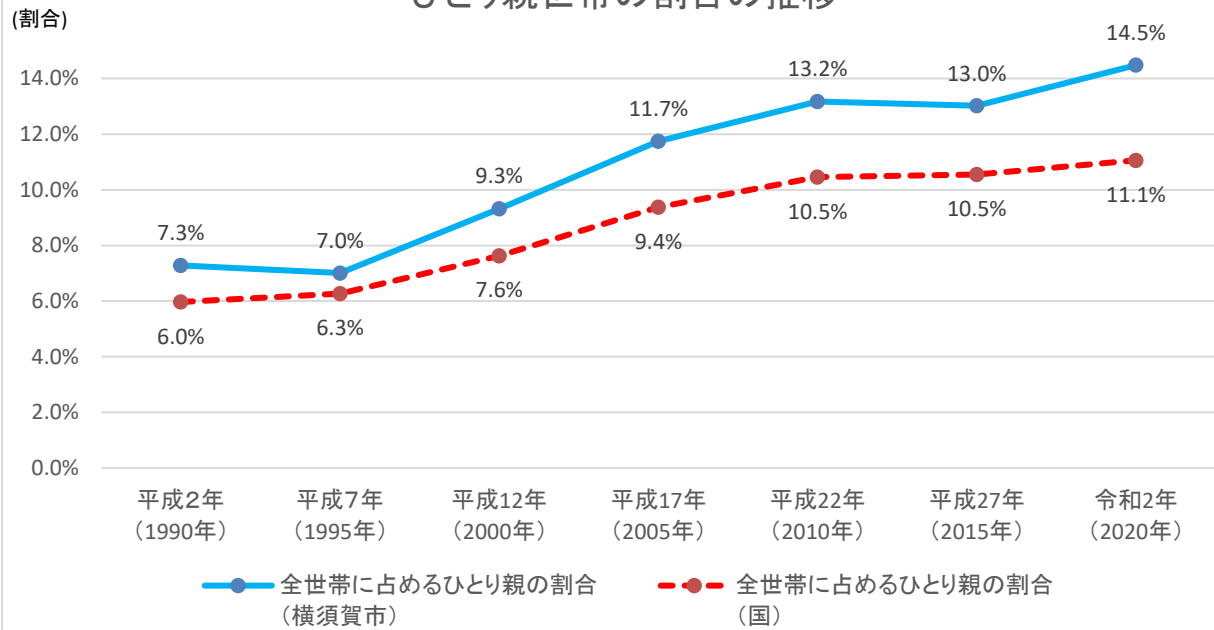
市名	割合(計)	割合(男性)	割合(女性)	R2総人口	H27総人口	増減
横須賀市	13.7%	14.9%	12.6%	388,078人	406,586人	△ 18,508人
横浜市	16.5%	17.0%	16.0%	3,777,491人	3,724,844人	52,647人
川崎市	20.6%	21.2%	20.0%	1,538,262人	1,475,213人	63,049人
相模原市	16.0%	16.6%	15.4%	725,493人	720,780人	4,713人

※国勢調査により作成

- 保護者等の人数を控除した人員数（世帯あたりの子どもの人数）は、ひとり親かどうかによらず、1.8人から2.0人程度で推移しています。

- 総人口に占める25～39歳の人口の割合を神奈川県内の政令市と比較すると、本市の割合は最も低くなっており、他市の人口が増えている一方で、本市では、総人口も減っています。

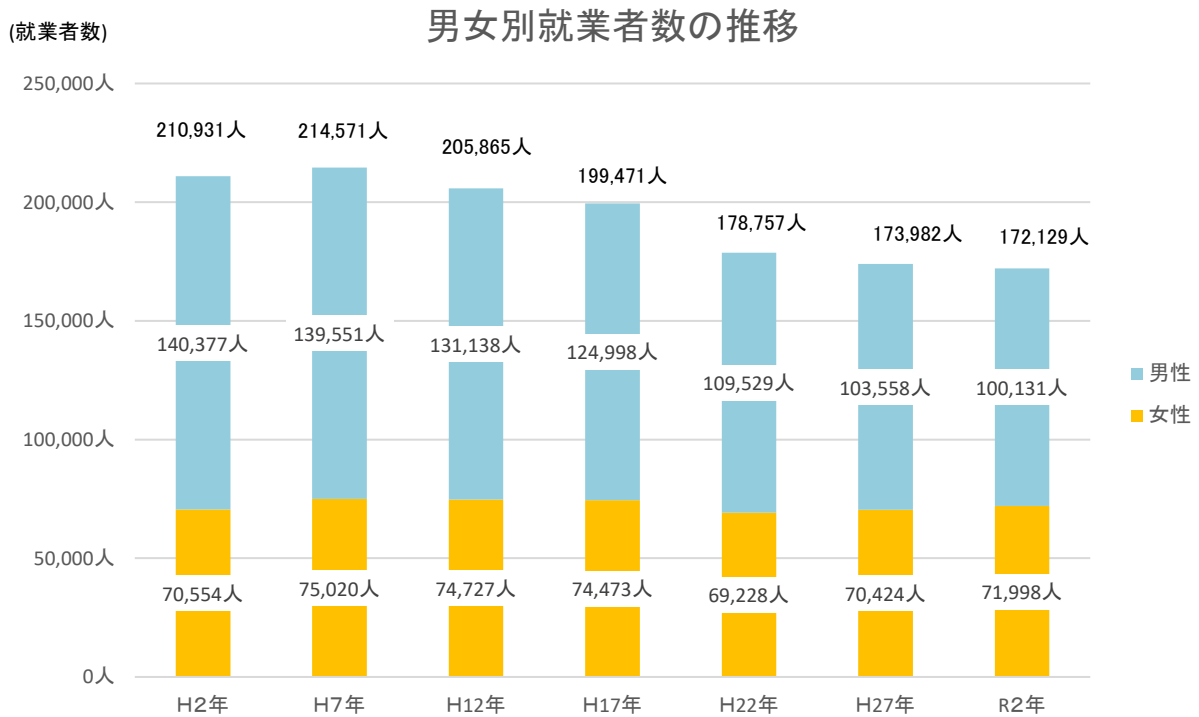
## 18歳未満の子どもがいる世帯における ひとり親世帯の割合の推移



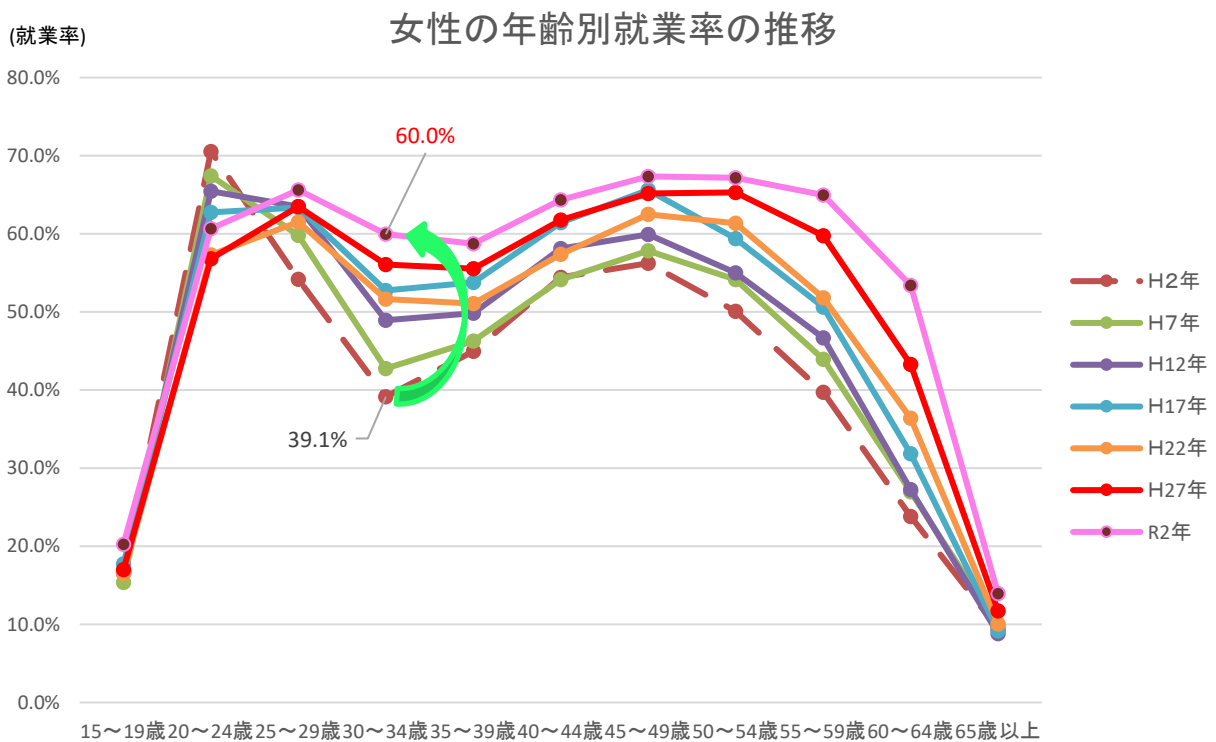
※国勢調査により作成

- 18歳未満の子どもがいる世帯におけるひとり親世帯の割合については、平成2年から令和2年までの推移を見ると、平成2年の7.3%から令和2年には約2倍となる14.5%となりました。
- 全国の数値についても、同様に推移していますが、本市の数値と比較すると、本市は約2～3%程度高い傾向にあります。

## 6 就業の状況



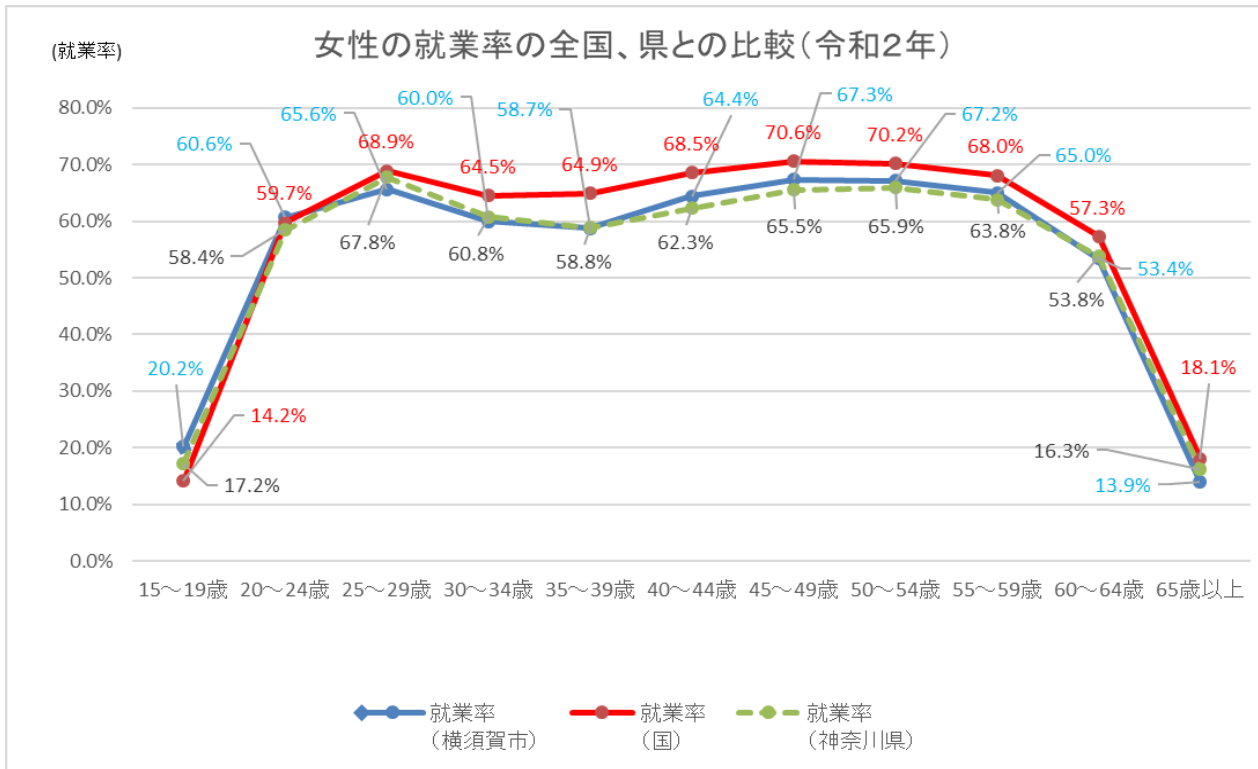
※国勢調査により作成



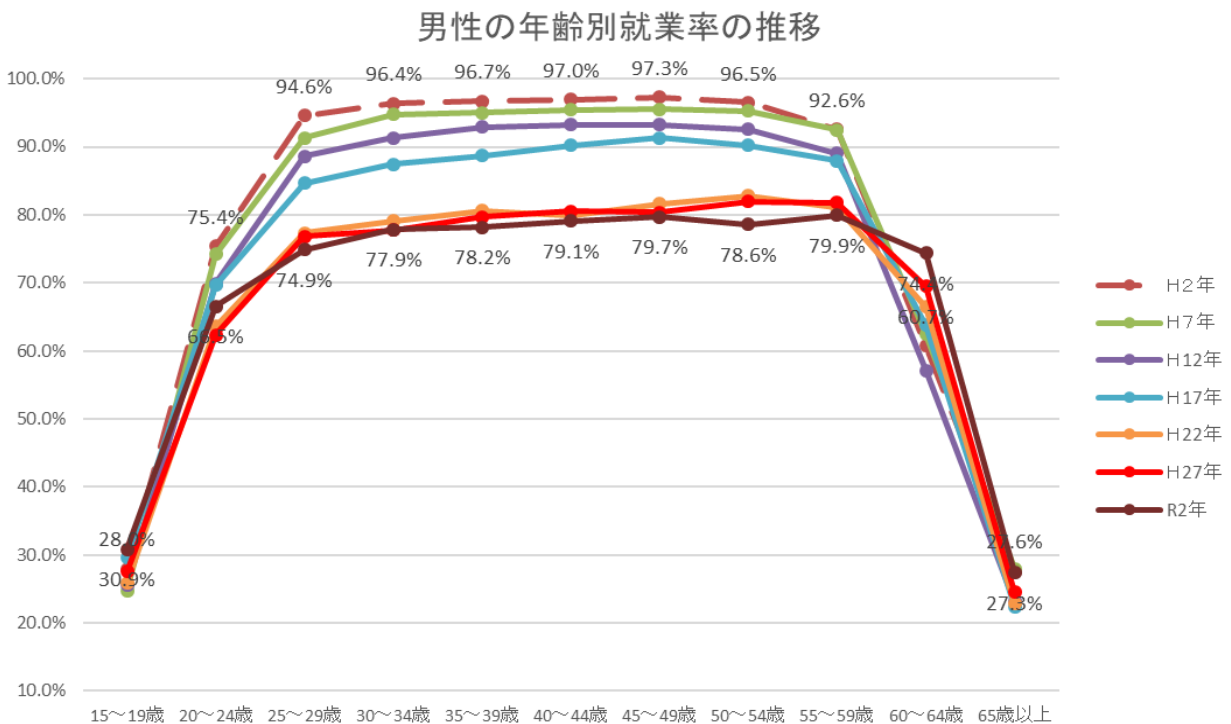
※国勢調査により作成

- 男女別の就業者数の平成2年から令和2年までの推移を見ると、平成7年をピークに減少傾向にあり、令和2年には約172,000人となりました。
- 男性の就業者数が約40,000人減少している一方で、女性の就業者数は約1,400人増加しました。

- 女性の就業率の平成2年から令和2年までの推移を見ると、30代に就業率が底になるいわゆる「M字カーブ」を描いています。  
(結婚、出産、育児等をきっかけに女性が仕事を辞める現象)
- このM字カーブの底の部分(30代)は近年浅くなっています。これは、結婚や出産を経ても就業を続ける人が増えていること、また、未婚率の上昇とともに、就業を継続する人が増えていることが要因と考えられます。



※国勢調査により作成

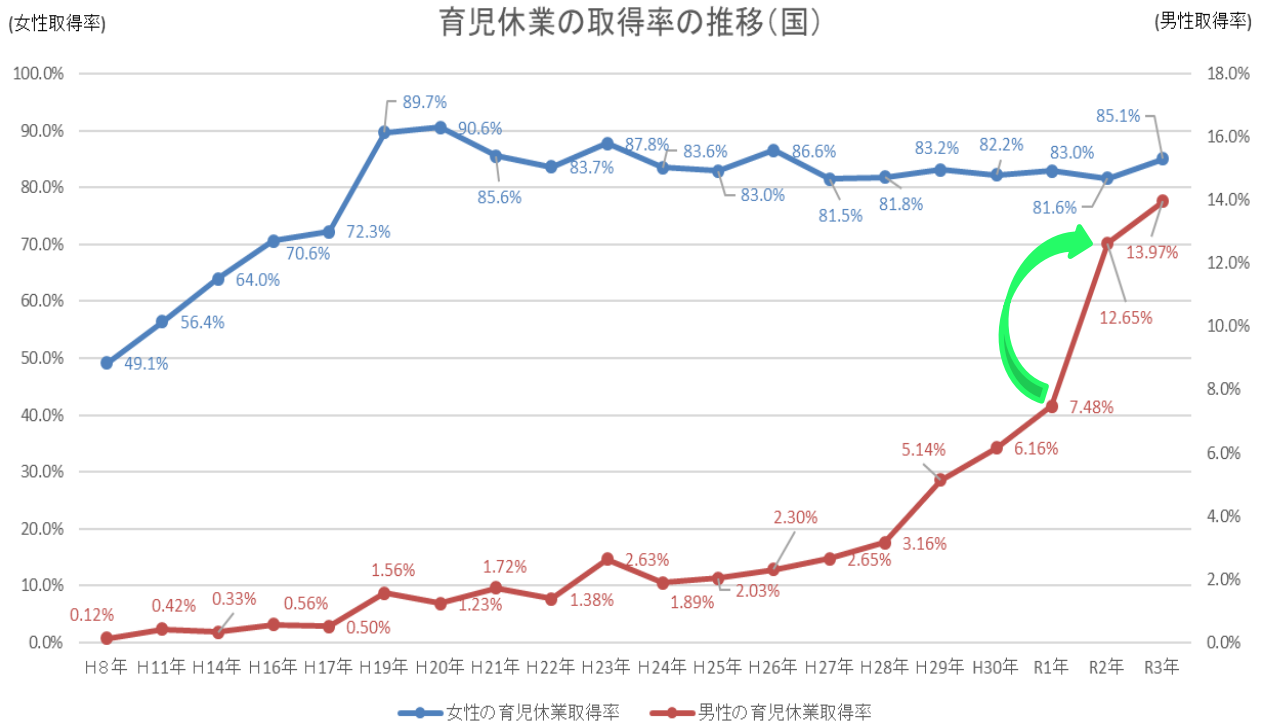


※国勢調査により作成



●令和2年における本市の女性の就業率を、全国や神奈川県の数値と比較すると、全国より下回っているものの、神奈川県とは同程度となっています。

●男性の就業率の平成2年から令和2年までの推移を見ると、以前は、20歳～50歳において90%を超えていましたが、平成22年以降は70%台に低下しています。



※厚生労働省「雇用均等基本調査」により作成

- 育児休業等については、制度改正等が進み、特に男性の取得率（国全体）が増加傾向にあり、令和3年は、13.97%と過去最高を更新しました。